

県議会6月  
定例会特集

## 消費税増税中止を

### 増税されたら暮らしていけない



安倍政権のもと消費税10%増税が10月にせまる中、商店街の方から「景気が良くないのに増税して大丈夫か」「今年初めから買い控えが始まっているように感じる」「複数税率は混乱する」など様々な声をいただいています。特に年金

県議会6月定例会が6月13日から20日間開催されました。渡辺ゆり子県議は6月21日の予算特別委員会で消費税増税中止、最低賃金の引き上げ、待機児童解消・保育士の処遇改善、国民健康保険税の引き下げについて質問しました。その内容を中心に報告します。

生活者からは年金が減らされているのに「消費税増税されたら暮らしていけない」の声があがっています。

**暮らしと地域経済に大打撃**

渡辺ゆり子県議は、「こんな状況で消費税を10%にし

### 改選後、増税中止求める議員増える

改選後の初めての定例会に「10月消費税10%ストップ！山形県民ネットワーク」から増税中止を求める請願（他に同様の請願1件）が出されました。

7月2日の採決で、請願は、共産党県議団と県政クラブ（国民・立憲・社民・無）の一部が賛成しましたが、自民・公明・県政クの一部・無の反対多数で不採択となりました。

改選前の2月定例会で同様の請願に賛成した議員は、共産党県議団の2人。今回は他会派所属議員も含む10人と増えました。

たら暮らしと地域経済に大打撃を与える。増税は中止すべき。知事はどう認識しているか」と迫りました。

吉村知事は「10%が示された時、地方の状況を踏まえ判断をと申し上げてきた。行政の立場としては対策に力を入れていく」と答弁。増税の賛否には触れませんでした。渡辺県議は「県民の思いを受け止めていただきたい」と消費税増税中止を主張しました。

## 県議の海外視察廃止などを議長に申し入れ

山形県議会は、大震災以降、経費削減のため休止していた県議の海外行政視察（1人100万円以内）を今年度から改編し、海外政策課題調査事業（80万円以内）として再開させました。現行でも政務活動費で海外調査が可能ですが、別枠の制度です。

渡辺県議らは、新議長が決まった直後の5月24日、新議長に事業は議員の海外視察を特権的に保障するもの。再開せず廃止を求め申し入れました。この他、質疑・質問を求める議員にそれを認めることなども申し入れました。



当選後、質疑質問の機会確保や海外行政視察廃止などを求める渡辺県議ら（2019年5月山形県議会）

# 待機児童解消・保育士の処遇改善を



6月21日、予算特別委員会で質問する渡辺県議

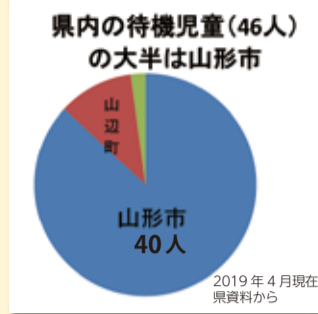
待機児童が増加傾向です。一方で保育士から転職を考えているなどの声も届いています。保育士の処遇改善はまったなしです。

渡辺ゆり子県議は、保育士不足の要因を県にただしました。

県は、保育士の給与水準が他産業・首都圏などに比べ低いこと、業務が事務の増加で過密になっていること、早朝や夕方遅くまでの勤務シフトがあること。県内養成校卒業生の22.4%が他業種に就職、13.6%が県外に流出している実態を明らかにしました。

渡辺県議は、国は施設も保育士も足りない規制緩和を行い、現場にゆがみをもたらしてきた。子どもにしわ寄せさせないためにも10県以上で実施している保育士の独自配置を求めました。

県は、他県の事例も参考に働き続けられる環境づくりをしたいと述べました。



## 保育士の処遇改善を求める声

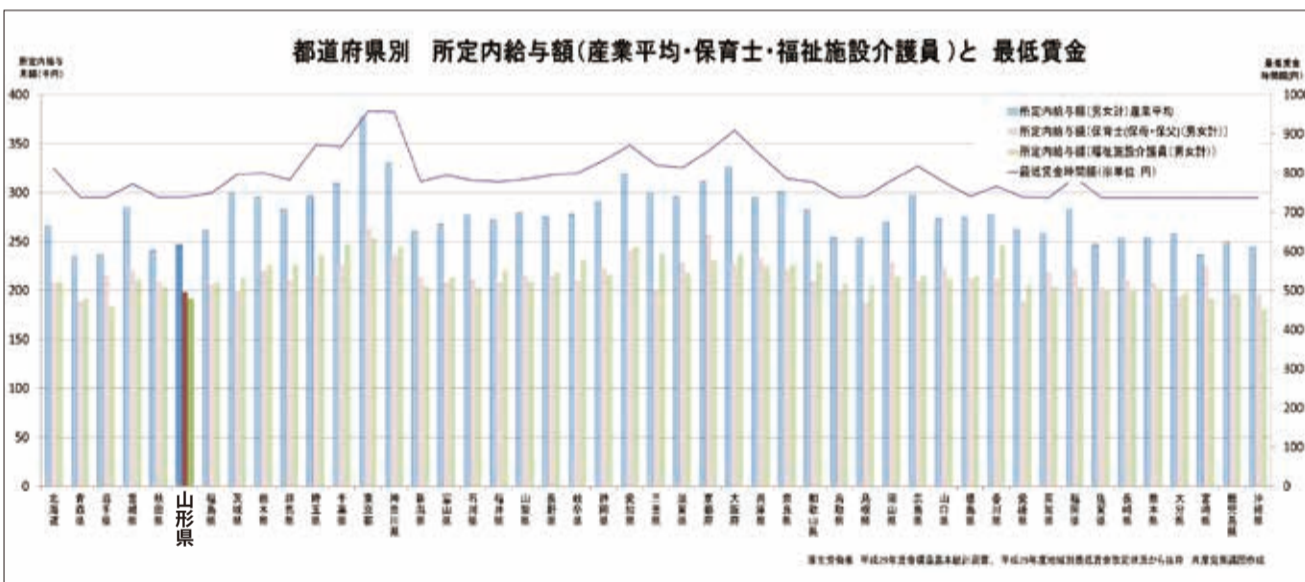
(2018年・共産党山形市議団山形市民アンケートから)

「現保育士です。現場は保育士不足で保育士がフル稼働。事務的仕事は持ち帰ってこなす日々。給料はとも低く、続けていくことさえ悩んでいます。待遇を考えて。待機児童をなくすには保育者の職離れをなくさない」と

「娘が保育士。定時に帰るが仕事が多く、夜中までやってる。せめて給与が良ければ…。学校を出て給料が安いからと保育士にならない人がたくさんいます。就活の時、東京からの求人は給与は20万以上、アルバイト代全額負担が多かったそう。なんとかして」

「市内の保育士です。政府は対策していますが、研修を受けないと給料が上がらない。人手不足で研修に行く余裕がなく、本末転倒。一律に給料が上がる処遇改善を」

# 全国一律の最低賃金を今すぐ1000円に



山形県の最低賃金は、全国でも最低クラスのDランク、763円。月換算で約13万円前後。1人の若者が暮らすためには22～24万円必要と言われる。せめて1000円にとの声は大きくなるばかりです。

左表は折れ線が最低賃金、棒グラフが基本給に近い(所定内給与)額です。最低賃金の地域格差は全産業に波及しています。

山形県の産業平均は全国よりも低く、人手不足の保育や介護関係ではさらに低くなっています。

吉村美栄子知事は渡辺県議の質問に「政府に最低賃金のランク制度廃止、全国一律適用を提案した」と答弁。全国でも先進的です。

## 国保

### 子どもの均等割の廃止・軽減を

国民健康保険税が高いという声はとまりません。

山形県は全国でも所得に対する保険料負担率が高い。今後さらに税率があがる懸念もあります。中でも批判があるのは、国保の均等割です。子どもが多いほど負担は重くなります。山形市の場合1世帯に子どもが2人いれば約6万円の負担増になります。

渡辺県議はこのことを取り上げ質問しました。

県は、子どもの加入者数に応じて国から交付金があるが、市町村国保財政の軽減につながるものの、子育て家庭の負担軽減につながっていないことを認め、国に均等割の軽減措置の創設を求めたと語りました。また、県は、今年度から国への要望で「国庫負担等の拡充」を求めています。

国は全国知事会も求めた1兆円の公費投入で協会けんぽ並みに国保税の引き下げをすべきです。

## 中小・小規模事業

### 社会保険料負担の軽減を

県内の中小企業、特に小規模事業者から賃金を上げたいが、その環境にないとの声があります。

5月、日本商工会議所が公表した「最低賃金引き上げ影響に関する調査結果」では、引き上げに必要な支援策はとの問いに、税・社会保険料負担の軽減が65.2%で、最も多くなっています。

渡辺県議は、最低賃金を引上げる小規模業者等に社会保険料の事業主負担軽減を求め質問しました。

吉村知事は「調査の詳細は承知していないが、賃金引き上げで経営に影響を受ける中小・小規模事業者支援は本当に極めて重要。県内の商工団体や経済団体と機会をとらえご意見を伺いたい」と述べました。

最低賃金の引き上げを行う政府の中小企業支援予算は、今年度大幅に減少し6.9億円に。1社あたり200円程度とわずかです。